

第258回 令和8年6月25日(木)

「就職難について」

先日テレビのニュース特集で見たのですが中国の失業率が大変なことになっているようです。16%を超えている状態で、特に若者の就職難が際立っているとのこと。

科学が実施されていた国ということで中国の受験が大変なことは以前から報道されていました。大学に行くためには1日7時間、8時間の勉強はあたりまえとなっています。それでやっと大学に行けたと思ったら、大卒の就職率は半分強ということです。企業を200社以上受ける大学生もたくさんいるのですがそれでも就職できる保証はないようです。

安定した国家公務員はほとんど大学院卒しかチャンスがないようですが、倍率は100倍近く。100人に1人しか受からない狭き門となっています。優秀な人材の多くが埋もれてしまうわけですが、中国は少子化が課題となっている国ですから簡単に海外に移住することも難しいのかなと思います。

なぜ雇用がないかという原因の一つがロボット化、AI化が世界で最も進んでいることがあげられます。事務職をはじめとするIT業務や、軽作業などは人件費のかからないロボットに任せています。これが若者を苦しめてしまうのは皮肉な結果です。

そう考えると日本も将来同じような現象が起きる可能性があります。働きたくても働けない。しかし納税の義務はありますし、国庫が減ってしまえば国力はますます落ちていきます。社会保障も機能しなくなる危険性があります。

これは世界的な課題ですから一国の問題ではなく世界で考えていく必要があります。若者の生活環境が悪化すれば少子化が加速します。

考え得る最悪のシナリオが戦争です。政府は国内に高まる不満をそらそうとします。働き口のない国民は軍に入り、戦うことや兵器をつくること、壊れたインフラを修復することで雇用が生まれます。日本も先の大戦において満州事変を起こしたことが戦争のきっかけとなりましたが、事変の前年は昭和恐慌が農村を襲いました。未曾有の大不況となり、農家の後継ぎ以外の若者は軍人となりました。政府に不満を持った軍人が5.15事件や2.26事件を起こしています。

アメリカなど欧米も1929年の世界恐慌を経験し、ファシズムが台頭した国もありました。同じ過ちを繰り返さないようにするには「教育」が大切です。無償化で公立高校の数が減っていますが、戦争を防ぐことや雇用を維持するためにも公立は残さなければいけません。